

「のれん分け」により土地利用型品目での新規就農者を確保

- 本県特有の主要産品である漬物用干し大根を生産する法人（株式会社野崎ファーム）にて、地域の農家と組織する「干し大根生産連携組合」と連携し、土地利用型品目の研修・就農体制を構築。
- 取組主体（株式会社野崎ファーム）で研修生を受け入れトレーニングした後、**周辺農地や自社農地ののれん分け**により研修生の独立・自営就農につなげるための誘致体制をモデルとして整備。

【位置図】



宮崎県宮崎市

取組前

- 宮崎市は、全国に先駆けて整備されたJAのトレーニング施設にて施設園芸（きゅうり、ピーマン）を中心に新規就農者の育成・確保がされている状況にある一方で、新規就農者が施設園芸に偏重しているという状況がある。施設園芸では、資材高騰による初期投資費用の急激な上昇や、就農後も燃料等価格高騰の影響を受け、篤農家並みの経営を維持する必要があり、新規就農者数が減少している。

これは、宮崎県全体でも同様の状況である。

取組内容

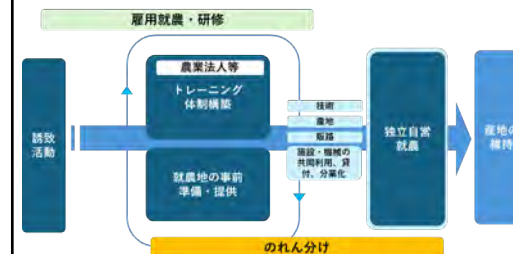
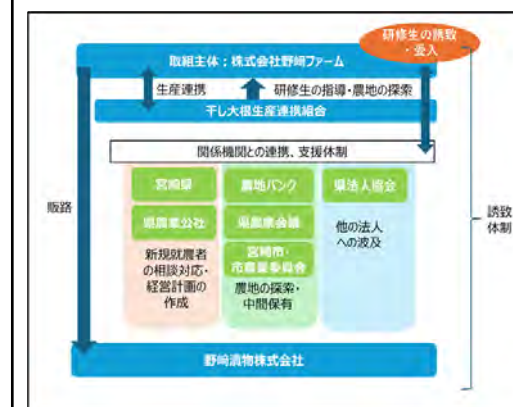
- 県内及び県外の新規就農希望者への出展し、新規就農希望者の誘致を図った。
宮崎県大規模就農相談会 1回（11月）
東京 新農業人フェア 1回（8月）
名古屋 マイナビ就農FEST 1回（8月）
- トレーニング体制では、販路との契約取引による輪作型の所得モデルを作成・見える化（チラシ等へ記載）し、誘致に活用。
- 就農地を事前に確保し、提示することで着実な誘致を図った。

取組後(成果)

- 年間3名以上を具体的な就農相談に結びつけ、うち1名以上を研修に移行させることを目標としており、初年度である令和7年度は、1名が研修へ移行した。
- 当事業で取り組んだ研修・受入体制は、周辺の生産組合や同業他社、他の土地利用型品目産地への波及するためのモデル事例とする。



【誘致体制】



新規就農者や研修生の声

- 農業高校で大根やぐらPRに携わり、農大卒業後干し大根生産の伝統を引き継ぐことを嬉しく思います。
- 技術だけでなく地域とのつながりを学び、1人前の経営者になりたいと考えています。



新規就農者誘致環境整備事業 活用年度：令和7年度

【問合せ先】 宮崎県庁担い手農地対策課

TEL：0985-26-7124

E-mail：ninaitenochi@pref.miyazaki.lg.jp

HP: <https://www.pref.miyazaki.lg.jp/ninaitenochi/index.html>